

## 小項目 No.11 内外の国際文化交流の動向の変化を把握するために必要な調査・研究の実施

大項目	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置
中項目	2. 分野別事業方針等による事業の実施 (6) 国際文化交流への理解及び参画の促進と支援
小項目	No.11 内外の国際文化交流の動向の変化を把握するために必要な調査・研究の実施
中期計画	我が国を巡る国際環境の変化に伴う、内外の国際文化交流の動向の変化を把握し、これらに的確に対応するため、必要な調査・研究を行う。
年度計画	我が国を巡る国際環境の変化に伴う、内外の国際文化交流の動向の変化を把握し、これらに的確に対応するため、必要な調査・研究を行う。

### 【業務実績】

#### 指標：内外の国際文化交流の動向把握のための調査・研究の実施

##### 1. 国内外の国際文化交流活動に関する情報収集・整理

業務運営の中長期的な方向性を検討する際の参考とするため、海外主要国（文化交流施策において先進的な取組みを行っている国、国際交流基金が定める重要国等 10 개국 ※1）の国際文化交流にかかる政策及び政策立案と実施を担う機関等に関する情報収集を行った。

政策に関しては「文化外交に関する政府方針」「文化外交／国際文化交流施策の体制」「特定地域・国に対する文化外交政策」について、主な文化交流機関（※2）に関しては、各機関の「ミッション、主な活動」「収支予算」「海外拠点数」「重点方針」等について、基金海外事務所を通じて、対象文化交流機関に直接照会する、文化政策専攻の研究者に調査を委託する、等により情報を収集した。

収集した情報については、各国文化外交の方針、その中での各文化交流機関の位置づけに関して改めて確認した上で、収支構造、海外拠点のあり方等に関して基金の方向性を考えるための参考とした。また、調査結果を基金内及び外務省との間で共有した。

平成 26 年度も引き続き更新情報を収集する予定。

※1 韓国、中国、インドネシア、タイ、インド、米国、英国、ドイツ、フランス、ロシア

※2 世宗学堂財団（韓国）、韓国国際交流財団、孔子学院（中国）、ブリティッシュ・カウンシル（英国）、ゲーテ・インスティトゥート（ドイツ）、アンスティチュ・フランセ（フランス）、アリアンス・フランセーズ（フランス）

平成 24 年度に収集した、国際交流活動を企画実施あるいは支援している国内機関の情報については、組織内で共有するとともに、「国際交流基金の運営に関する諮問委員会」等において基金が担うべき事業を検討するために活用した。

（「国際交流基金の運営に関する諮問委員会」については小項目 No. 20「内部統制の充実・強化、適切な事業評価の実施等」に記述）

## 2. 海外における日本語教育状況に関する調査の実施

上記1のほか、平成24年度に実施した「2012年度日本語教育機関調査」の結果をまとめた報告書を平成25年度に刊行し、基金ウェブサイトで結果の概要を公開した。2013年7月に実施した記者発表には報道関係者17名、日本語教育関係者23名の参加があり、海外での日本語学習者数に対する関心の高さから、本調査に関する報道件数は145件に上った。ウェブサイトのアクセス数は4か月間（2013年12月開設）で26,305件となった。次回調査は2015年の予定。

併せて、派遣専門家の調査や各国在外公館の協力を得て国別情報、シラバス翻訳等を収集し、海外日本語教育振興に資する情報・データ提供を行った。「日本語教育国・地域別情報」サイトへの年間アクセス数は171,114件となり、前年度166,373件に比べ、4,741件の増加となった。

これらの調査結果については、基金の平成26年度及び中期的事業の企画立案の基礎資料として活用しているほか、内閣府の「アジア文化交流懇談会」（2013年4月～9月）、外務省の「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会」（2013年3月～12月）における議論にも活用された。

（調査の詳細については、小項目No.4「日本語の国際化の更なる推進のための基盤・環境の整備」参照）